

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第28期) 至 平成20年3月31日

共立印刷株式会社

(E00746)

第28期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

共立印刷株式会社

目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	31,323,358	30,107,411	31,442,999	34,470,207	36,378,642
経常利益 (千円)	905,632	1,970,016	2,265,960	2,477,041	1,828,820
当期純利益 (千円)	450,819	1,097,794	1,371,902	1,426,945	1,029,001
純資産額 (千円)	3,398,712	4,976,647	7,621,863	8,369,482	10,229,939
総資産額 (千円)	31,658,526	31,426,997	30,628,083	29,552,226	30,150,071
1株当たり純資産額 (円)	415.99	285.85	198.82	219.21	245.73
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.17	65.34	36.67	37.37	25.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.7	15.8	24.9	28.3	33.9
自己資本利益率 (%)	14.3	26.2	21.8	17.8	11.1
株価収益率 (倍)	—	10.7	13.0	12.0	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,492	1,950,342	2,791,229	2,657,860	3,063,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,478	△241,075	△765,582	△1,043,396	△945,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,076,764	△2,023,505	△1,875,345	△2,893,342	△1,142,603
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,023,757	5,709,518	5,859,820	4,580,941	5,555,813
従業員数 (名)	651	582	590	592	578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成15年8月20日付で普通株式1株を10株に、平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期、第25期、第26期、第27期及び第28期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第24期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	31,292,170	29,890,725	30,854,969	33,835,751	36,067,094
経常利益 (千円)	681,313	1,654,545	1,938,461	2,244,585	1,570,066
当期純利益 (千円)	338,774	932,904	1,180,655	1,302,099	1,165,154
資本金 (千円)	828,500	1,041,500	1,776,500	1,776,500	2,511,350
発行済株式総数 (千株)	8,170	17,340	38,180	38,180	41,630
純資産額 (千円)	3,311,059	4,724,104	7,178,072	7,806,846	9,803,456
総資産額 (千円)	28,665,728	28,655,962	28,306,302	27,524,418	29,168,985
1株当たり純資産額 (円)	405.27	271.28	187.35	204.47	235.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額)	5.00 (円)	10.00 (円)	12.00 (円)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.46	55.34	31.61	34.10	28.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.6	16.5	25.4	28.4	33.6
自己資本利益率 (%)	10.8	23.2	19.8	16.7	13.2
株価収益率 (倍)	—	12.6	15.1	13.2	10.1
配当性向 (%)	12.1	18.1	38.0	41.1	50.0
従業員数 (名)	434	421	429	477	529

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金5円を、第26期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金2円、第27期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金2円を含んでおります。

3 提出会社は、平成15年8月20日付で普通株式1株を10株に、平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、また、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

なお、平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期、第25期、第26期、第27期及び第28期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第24期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和55年 8月 東京都豊島区東池袋 2 丁目に共立印刷株式会社(資本金400万円)を設立
- 昭和56年 8月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
- 昭和56年 9月 東京都豊島区に株式会社ケーアンドエムプロセス(現 連結子会社)を設立
- 昭和58年 3月 埼玉県児玉郡上里町に埼玉工場(現 製本第 1 工場)を新設
- 昭和59年12月 東京都豊島区東池袋 3 丁目に本社を移転
- 平成 2 年 3月 埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第二工場(現 児玉工場)を新設
- 平成 6 年 8月 本社を現在の東京都板橋区清水町に移転
- 平成 7 年 6月 埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第三工場(現 児玉工場)を新設
- 平成 9 年 6月 東京都板橋区に共立製本株式会社を設立
- 平成10年 2月 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
- 平成10年 6月 東京都板橋区に株式会社インフォビジョン(現 連結子会社)を設立
- 平成10年 8月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設
- 平成11年10月 埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)を新設
- 平成13年 3月 MBOにより編集、企画、取材、デザイン制作部門(SIC事業部)を株式会社エス・アイ・シー(現 株式会社SIC)に営業譲渡
- 平成14年 1月 制作・プリプレス部門を株式会社インフォビジョン(現 連結子会社)に営業譲渡
- 平成16年 3月 埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)においてISO14001認証を取得
- 平成17年 2月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 9月 第 4 回印刷産業環境優良工場表彰にて埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)が経済産業大臣賞を受賞
- 平成17年10月 埼玉県本庄市いまい台に共立製本株式会社の埼玉第二工場(現 製本第 2 工場)を新設
- 平成18年 2月 埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場B棟(現 本庄第 2 工場)を新築
- 平成18年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成18年 4月 本庄工場隣接地に工場用地を取得
- 平成19年 3月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成19年 4月 共立製本株式会社を吸収合併
- 平成19年 7月 本庄第 2 工場を増築
- 平成20年 1月 香川県高松市に高松営業所を開設

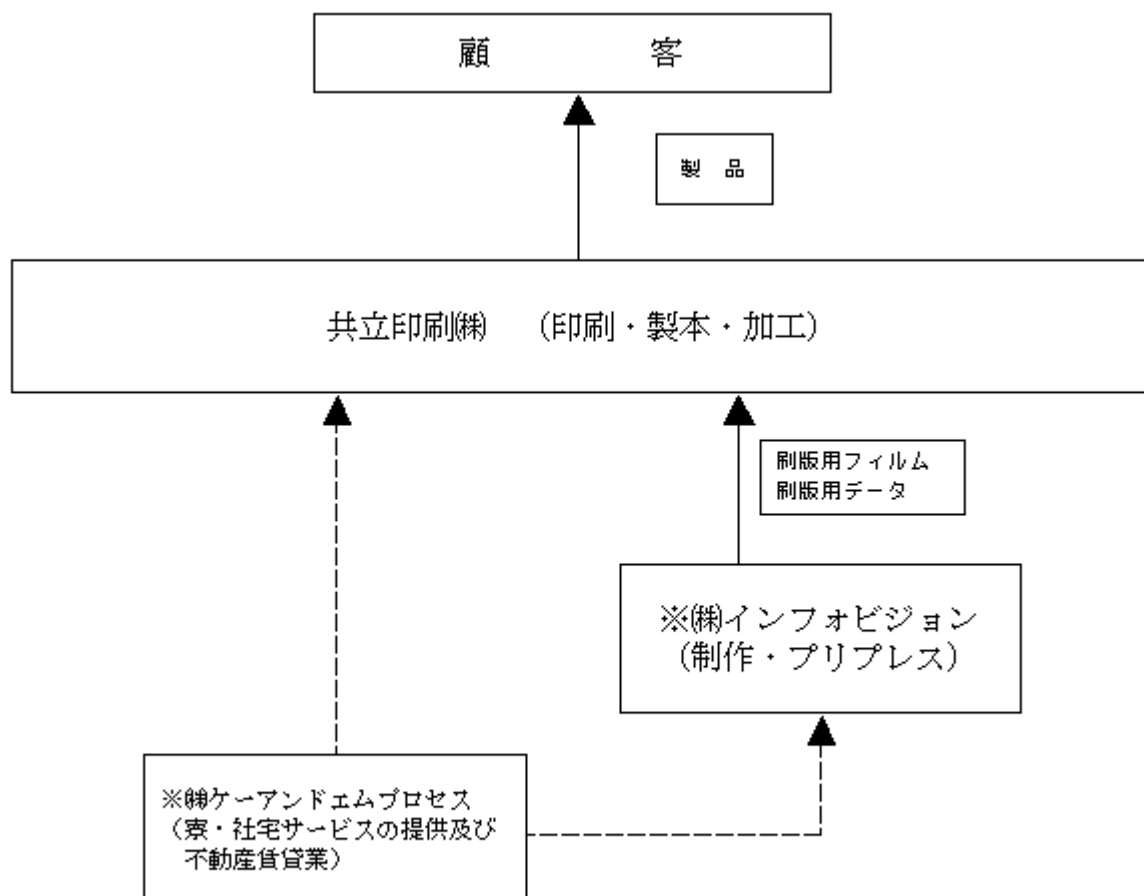
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）・製本までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物(カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等)、出版印刷物(定期物、不定期物等)となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。更に、印刷物を短期間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・製本・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

なお、共立製本株式会社は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株インフォビジョン	東京都板橋区	200	印刷前工程 業務	100	印刷物の企画・制作を委託 銀行からの借入金・リース の債務保証 設備の賃貸 役員の兼任 3名
株ケーアンドエム プロセス (注)	東京都板橋区	497	不動産賃貸 業務	100	社宅・保養所の保有・管理 設備の賃借 役員の兼任 3名

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門	従業員数(人)
生産部門	416
管理部門	39
営業部門	123
合計	578

(注) 従業員数は常用パートを除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
529	33.3	6.6	4,623

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度に比べ、従業員が52名増加しております。増加の大部分は、平成19年4月1日付にて共立製本株式会社を当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム問題が一向に沈静化しないことから、米国景気の後退傾向が鮮明となったことに円高、株安、原材料高といった懸念材料も加わり停滞感が強まっており、企業全体の減速感は否めず、個人消費にも影響を及ぼしております。

当社グループの属する印刷業界におきましては、用紙等の値上げによるコスト増の顧客転嫁が必ずしも順調に進捗していないことに加えて、印刷単価の引き下げが依然として継続しており、一段と厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、上半期においては、様々な施策を講じたものの、主に印刷単価引き下げの影響を受け、業績は計画を下回ることになりました。しかしながら、下半期におきましては、計画生産を強化し、物流コストが改善したことに加えて、材料の効率的な使用などを実施したことから、収益低下要因の影響を最小限に抑え、利益率につきましては、改善傾向で推移いたしました。更に第4四半期には、ドイツ製の高速製本機及びB版高速オフセット輪転機1台を新規に稼働させるなど、設備の更なる増強を図り、また生産要員の技能向上に注力したことにより、生産性と品質が向上し収益力が改善いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高363億7千8百万円（前期比5.5%増加）、営業利益20億8千5百万円（前期比24.9%減少）、経常利益18億2千8百万円（前期比26.2%減少）、当期純利益10億2千9百万円（前期比27.9%減少）となりました。

財政状態につきましては、業績修正を行いましたものの、長期借入金、短期借入金、社債の合計額が、81億8千4百万円となり、前期末の97億5千3百万円から15億6千8百万円とほぼ期初計画どおり減少いたしました。純資産は、当期純利益に加えて第三者割当増資により14億6千9百万円調達したことから、前期比18億6千万円増加し、自己資本比率は33.9%となり前年と比べて5.6ポイント上昇いたしました。

[商業印刷]

商業印刷につきましては、個人消費の減速感や各産業に於ける厳しい競争の中での顧客からの単価引き下げ要請などが続く中で、遊技関係のチラシ等が前期を上回ったことなどにより、売上高は20億4千3百万円増加し256億5千3百万円（前期比8.7%増加）となりました。

[出版印刷]

出版印刷につきましては、雑誌業界に停滞感が広がる中で、情報誌等のフリーペーパー化が増加したことにより、1億6千3百万円減少し106億1千2百万円（前期比1.5%減少）となりました。

[その他]

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、本社賃借ビルの一部フロアの転貸の増加により売上高が2千8百万円増加し1億1千2百万円（前期比33.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、55億5千5百万円（前年比9億7千4百万円増加）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが30億6千3百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが9億4千5百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが11億4千2百万円の使用によるものです。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	25,754,782	9.2
出版印刷	10,658,030	△1.0
合計	36,412,813	6.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	26,297,062	12.8	1,958,136	48.9
出版印刷	10,545,981	△2.3	427,261	△13.5
合計	36,843,044	8.0	2,385,397	31.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	25,653,948	8.7
出版印刷	10,612,589	△1.5
その他	112,104	33.9
合計	36,378,642	5.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マルハン	3,877,078	11.2	4,545,527	12.5
(株)ケースホールディングス	3,889,971	11.3	4,527,547	12.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

印刷業界を取り巻く環境は、原燃料高に伴う用紙代等の値上がりにより依然厳しいものがあり、情報誌のフリーペーパー化が進む中で一般書籍等の出版印刷の減少は今後とも進むものとみられております。また、商業印刷におきましても、個人消費の減速感は否めず、流通業界や家電量販店等のチラシの需要につきましては、景気動向を見守る必要があります。

そのような中で、顧客からは、多品種、短納期、高品質等の付加価値に関する要求が継続するものと予想されます。当社グループといたしましては、顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、高速輪転機等の設備の更新、増設、生産設備の集約化を進め、更には製本・ラッピング設備を増強し、お客様の要求を徹底的に追求する事により顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。

また、財務体質の改善につきましては、平成19年7月30日付にて第三者割当増資を実施し、資本金が7億3千4百万円、資本剰余金が7億3千4百万円それぞれ増加いたしました。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から33.9%と5.6ポイント上昇いたしました。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成19年3月末138億9千3百万円（総資産比47.0%）、平成20年3月末144億6千8百万円（総資産比48.0%）と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの平成19年3月期末の有利子負債残高は104億5千1百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が35.4%でありましたが、平成20年3月末の有利子負債残高は85億7千1百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が28.4%と改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、高速オフセット輪転印刷機を積極的にかつ慎重に設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。㈱マルハン他上位5社の売上高合計の連結売上高に対する割合は47.8%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、平成20年4月15日にプライバシーマークの認証を取得し、個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する教育及び監査により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、301億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ5億9千7百万円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は137億5千6百万円で、前連結会計年度末と比べ1千万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が3億4千1百万円増加、たな卸資産が1億5千9百万円増加、受取手形及び売掛金が6億6千2百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は163億9千3百万円で、前連結会計年度末と比べ6億8百万円増加しております。増加の主な要因は、本庄第2工場の増築8億6千6百万円を行ったことにより有形固定資産が5億7千4百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は142億2千1百万円で、前連結会計年度末と比べ5億2千9百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億2千2百万円増加、未払法人税等が1億2千7百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は56億9千8百万円で、前連結会計年度末と比べ17億9千1百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が11億9千4百万円、社債が3億7千万円、長期未払金が1億8千9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これにより、有利子負債残高は85億7千1百万円で、総資産に対する有利子負債依存度が28.4%と改善いたしました。

(総資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は102億2千9百万円で、前連結会計年度末と比べ18億6千万円増加しております。増加の主な要因は、第三者割当増資により資本金が7億3千4百万円、資本剰余金が7億3千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から33.9%と5.6ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが30億6千3百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが9億4千5百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが11億4千2百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より9億7千4百万円増加し55億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、30億6千3百万円（前連結会計年度比4億5百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の実施、仕入債務の増加がある一方で、法人税等の支払、借入利息の支払等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億4千5百万円（前連結会計年度比9千7百万円の増加）となりました。これは、本庄第2工場の増築、投資有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億4千2百万円（前連結会計年度比17億5千万円の増加）となりました。これは、第三者割当増資による資金獲得があった一方で、長期借入金の返済、社債の償還等があったことによるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末104億5千1百万円より18億7千9百万円減少し85億7千1百万円となりました。

<キャッシュ・フロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自己資本比率(%)	28.3	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	12.6

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は363億7千8百万円（前期比5.5%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、前記「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の製品種類別売上高で記載いたしましたとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は51億9千4百万円（前期比15.2%減）となりました。売上総利益率は14.3%となり、これは、原燃料高に伴う用紙代等の値上がりなどによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は20億8千5百万円（前期比24.9%減）となりました。これは、前述の原燃料高に伴う用紙代等の値上がりに伴う売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は18億2千8百万円（前期比26.2%減）となりました。営業外損益の主な内容は、受取配当金が1千6百万円、支払利息が2億3千8百万円であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は17億1千6百万円（前期比29.5%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は6億8千7百万円（前期比31.8%減）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は10億2千9百万円（前期比27.9%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、18億9千6百万円であります。その主なものは、本庄第2工場の増築8億6千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
児玉工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	印刷設備	970,499	328,772	997,967 (15)	3,464	2,300,703	44
本庄第1工場 本庄第2工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備	3,987,097	2,173,391	3,483,461 (65) [35]	29,781	9,673,732	260
製本第1工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	製本・ 加工設備	264,642	370,166	204,502 (9)	8,506	847,818	22
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・ 加工設備	198,688	86,712	— (—)	491	285,891	24
本社 (東京都板橋区)	営業設備等	77,899	529	— (—)	25,710	104,138	166

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 賃借している土地の面積は[]に記載しております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
児玉工場 (埼玉県児玉郡上里町)	印刷機械等	5,997	5,478
本庄第1工場・本庄第2工場 (埼玉県本庄市)	印刷機械等	834,336	5,543,913
製本第1工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・加工設備等	43,698	64,128
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・加工設備等	75,848	593,905

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)インフォ ビジョン	本社 (東京都板橋区)	DTP・ プリプレス 設備	—	36,861	— (—)	22,311	59,173	48

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月20日 (注) 1	7,353,000	8,170,000	—	828,500	—	746,000
平成16年4月30日 (注) 2	8,170,000	16,340,000	—	828,500	—	746,000
平成17年2月15日 (注) 3	1,000,000	17,340,000	213,000	1,041,500	294,600	1,040,600
平成17年5月20日 (注) 4	17,340,000	34,680,000	—	1,041,500	—	1,040,600
平成17年9月7日 (注) 5	2,800,000	37,480,000	588,000	1,629,500	584,024	1,624,624
平成17年9月22日 (注) 6	700,000	38,180,000	147,000	1,776,500	146,006	1,770,630
平成19年7月30日 (注) 7	3,450,000	41,630,000	734,850	2,511,350	734,850	2,505,480

(注) 1 株式分割(1:10に分割)

2 株式分割(1:2に分割)

3 有償一般募集 発行価格 540円 資本組入額 213円

4 平成17年5月20日付をもって1株につき2株に株式分割し、発行済株式総数が17,340,000株増加しております。

5 有償一般募集 発行価格 449円 資本組入額 210円

6 有償第三者割当 発行価格 449円 資本組入額 210円

割当先は、新光証券(株)となっております。

7 有償第三者割当 発行価格 426円 資本組入額 213円

割当先は、王子製紙(株)、日本製紙(株)、東京インキ(株)、(株)小森コーポレーション、日本紙通商(株)他6社となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	26	58	22	3	3,472	3,607	—
所有株式数 (単元)	—	22,156	2,243	204,984	14,120	41	172,750	416,294	600
所有株式数 の割合(%)	—	5.32	0.54	49.24	3.39	0.01	41.5	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田勝憲	東京都世田谷区	7,412	17.81
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	15.83
東京インキ㈱	東京都北区田端新町2丁目7番15号	2,190	5.26
㈱小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.88
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティ クライアランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT. UK	1,270	3.05
㈱ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.40
㈱プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.40
井奥 貞雄	千葉県松戸市	997	2.39
日本トラステイ・サービス信託銀行㈱ (信託口) (注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	802	1.93
東京紙パルプ交易㈱	東京都中央区京橋3丁目14番6号	694	1.67
計	—	23,985	57.62

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本トラステイ・サービス信託銀行㈱ (信託口) 590千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,629,400	416,294	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,294	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の方針で、配当の決定機関は取締役会でありま

す。
当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり14円（連結ベースの配当性向55.2%）といたしました。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当してゆく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	291,410	7
平成20年5月9日 取締役会決議	291,410	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	810 ※355	610 (497)	[473] (541)	463
最低(円)	—	651 ※335	349 (472)	[439] (415)	279

（注） 1 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成18年3月22日より平成19年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年2月16日から平成18年4月22日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、（ ）表示は、東京取引所市場第二部銘柄、[]表示は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 当社株式は、平成17年2月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

4 ジャスダック証券取引所については、平成18年3月22日に上場廃止申請を行い、同年4月23日に上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	398	348	353	330	303	305
最低(円)	337	295	319	285	287	279

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（地位及び担当並びに他の法人等の代表状況）	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長		野 田 勝 憲	昭和19年2月17日生	昭和40年4月 当矢商事株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和55年8月 当社設立代表取締役社長（現任） [他の法人等の代表状況] 有限会社ウエル代表取締役社長 株式会社ケーアンドエムプロセス代表取締役社長	(注) 3	7,412
取締役 副社長	営業統括 兼生産統括	倉 持 孝	昭和21年2月27日生	昭和39年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和51年1月 当矢商事株式会社入社 昭和55年8月 当社取締役業務部長 昭和63年4月 当社常務取締役営業本部長 平成9年4月 当社常務取締役営業開発室室長 平成13年4月 当社常務取締役生産統括 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼業務推進 統括兼生産管理本部長兼購買本部長 兼購買部長 平成17年10月 当社専務取締役営業統括兼生産管理 統括 平成19年6月 当社取締役副社長兼営業統括兼生産 統括（現任） [他の法人等の代表状況] 株式会社インフォビジョン代表取締役会長	(注) 3	140
常務取締役	管理統括	木 村 純	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 カネボウ株式会社入社 平成3年5月 株式会社シグマ入社 （現 アドアーズ株式会社）秘書室長 平成6年4月 同社総務部長 平成12年6月 アルゼ株式会社出向総務部長 平成13年8月 当社入社管理本部長 平成13年11月 当社執行役員管理本部長兼人事総務 部長 平成14年6月 当社取締役管理統括兼管理本部長兼 人事総務部長 平成19年6月 当社常務取締役管理統括（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（地位及び担当並びに他の法人等の代表状況）	任期	所有株式数 （千株）
常勤監査役		反 怖 紀 久	昭和15年12月7日生	昭和31年4月 中越印刷株式会社入社 （現 株式会社チューエツ） 昭和42年3月 当矢商事株式会社入社 昭和55年6月 同社取締役 昭和57年1月 当社工場長 昭和63年4月 当社常務取締役 平成7年6月 当社監査役 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	（注）4	—
監査役		秋 沢 志 篤	昭和18年7月1日生	昭和41年4月 共同石油株式会社入社 （現 株式会社ジャパンエナジー） 平成2年6月 株式会社エーエム・ピーエム・ジャ パン常務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成10年6月 新日鉱ホールディングス株式会 社取締役 平成13年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 株式会社レックス・ホールディング ス監査役 ヒーローズエデュテイメント株式会 社代表取締役会長（現任） 株式会社GTF代表取締役社長（現 任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	（注）4	—
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所開業 （現 窪川パートナー会計事務所） 平成元年2月 ソフトバンク株式会社監査役（現任） 平成7年2月 株式会社フジスタッフ（現 フジス タッフホールディングス株式会社） 監査役（現任） 平成12年3月 デジタルアーツ株式会社監査役（現 任） 平成15年5月 株式会社カスミ監査役（現任） 平成16年6月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 監査役（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任）	（注）4	—
計						7,562

- （注）1 監査役秋沢志篤及び監査役窪川秀一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、業務執行を強化するために取締役会決議により、従業員の中から執行役員を選任しております。執行役員は5名で、工場管理本部長船木敏勝、第1営業本部長平川清三、第2営業本部長狩野博紀、生産管理本部長磯本隆、製造本部長川瀬佳介で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる組織体制やしきみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

(1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。取締役の任期を1年以内にしておりますので、取締役の選任は毎年株主総会に付議されることになっております。

また、監査役会については、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査室より内部監査報告を受けるとともに、常勤監査役は必要の都度内部監査室長よりヒアリングし意見交換を行っております。

業務監査につきましては、監査役は、内部監査室の内部監査計画を監査役会において確認のうえ監査項目、監査日程等の調整を行っております。

また、現任監査役のうち社外監査役は、長年の経営者としての経験に基づく相当程度の知見を有する方並びに公認会計士及び税理士としての経験に基づく相当程度の知見を有する方の2名であり、経営から独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。

② 内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

平成18年5月の取締役会において決議した「内部統制システムの構築の基本方針」に基づき内部統制システムを運用してまいりましたが、その後の整備状況を踏まえ、平成20年3月に改訂いたしました。今期から実施されております財務報告に係る内部統制については、平成18年12月に「内部統制対応プロジェクト」を設置し準備を進めてまいりましたが、今期から適用されることを踏まえ、平成20年2月に「財務報告基本方針」を定めるとともに「内部統制委員会」に衣替えし運用しております。

また、リスク管理体制については、取締役会の決議により平成18年11月に「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社リスクの洗い出しを行い、対応体制の整備を進めており、平成20年5月に制定した「リスク管理規程」により緊急時の対応体制を明確に定め運用しております。

コンプライアンス体制については、平成20年2月に制定した「コンプライアンス基本方針」において役員及び従業員の行動規範を定めており、また、法令遵守に関する研修会の実施等により整備・強化に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書（年間約800件）により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないように牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実を図るため社長の直轄の内部監査室を設置しており、必要に応じ総務部法務課が業務支援を行っております。

内部監査室は、2名の人員体制により各部門、子会社の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに監査役会に対しましても四半期ごとに定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出した上で実施しており、結果につきましては監査役会に報告するとともに代表取締役社長にも報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効性を高めることに努めております。

④ 会計監査の状況

当社は三優監査法人与監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人
業務執行社員 海藤 丈二	三優監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補4名並びにその他6名で構成されております。

⑤ 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係に該当する取引関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、取締役4名に対して169,805千円支給しております。うち1名の取締役(倉持 孝)については、子会社の代表取締役会長であり、業務の執行割合に応じて上記の役員報酬の他3,731千円を子会社が負担しております。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して14,111千円支給しており、うち社外監査役2名に対して7,230千円支給しております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価	24,000千円
上記以外の業務の対価	4,165千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任決議要件の変更

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表及び第27期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 三優監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,214,441		5,555,813
2 受取手形及び売掛金	※2、3		7,375,838		6,713,425
3 たな卸資産			578,276		738,209
4 繰延税金資産			145,468		139,182
5 その他	※2		459,002		613,143
貸倒引当金			△5,888		△3,007
流動資産合計			13,767,138	46.6	13,756,767
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	8,872,006		10,136,732	
減価償却累計額		△3,693,831	5,178,174	△3,950,753	6,185,978
(2) 機械装置及び運搬具	※1	13,487,507		13,910,754	
減価償却累計額		△10,199,321	3,288,185	△10,900,107	3,010,646
(3) 工具器具備品		420,484		382,094	
減価償却累計額		△306,485	113,998	△278,904	103,190
(4) 土地	※1		5,126,544		5,168,744
(5) 建設仮勘定			186,825		—
有形固定資産合計			13,893,728	47.0	14,468,561
2 無形固定資産			116,647	0.4	77,992
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			757,001		759,868
(2) 長期貸付金			1,380		941
(3) 繰延税金資産			155,686		264,784
(4) 保険積立金			593,819		593,852
(5) その他	※1		299,255		240,218
貸倒引当金			△32,430		△12,915
投資その他の資産合計			1,774,711	6.0	1,846,749
固定資産合計			15,785,088	53.4	16,393,303
資産合計			29,552,226	100.0	30,150,071

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,260,801		8,983,237	
2 短期借入金	※1	150,000		150,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,650,734		2,736,940	
4 一年以内償還予定社債	※1	460,000		370,000	
5 未払法人税等		577,629		450,627	
6 賞与引当金		185,116		201,651	
7 その他	※3	1,408,338		1,329,239	
流動負債合計		13,692,620	46.3	14,221,696	47.2
II 固定負債					
1 社債	※1	370,000		—	
2 長期借入金	※1	6,122,340		4,928,000	
3 退職給付引当金		488,389		507,831	
4 長期未払金		267,824		78,645	
5 その他		241,570		183,959	
固定負債合計		7,490,124	25.4	5,698,436	18.9
負債合計		21,182,744	71.7	19,920,132	66.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,776,500	6.0	2,511,350	8.3
2 資本剰余金		1,770,630	6.0	2,505,480	8.3
3 利益剰余金		4,698,178	15.9	5,130,329	17.0
株主資本合計		8,245,308	27.9	10,147,159	33.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		124,173	0.4	82,779	0.3
評価・換算差額等合計		124,173	0.4	82,779	0.3
純資産合計		8,369,482	28.3	10,229,939	33.9
負債純資産合計		29,552,226	100.0	30,150,071	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,470,207	100.0	36,378,642	100.0	
II 売上原価			28,341,301	82.2	31,184,322	85.7	
売上総利益			6,128,906	17.8	5,194,320	14.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		914,049			894,209		
2 給与手当		732,670			680,378		
3 賞与引当金繰入額		76,040			74,882		
4 退職給付費用		13,401			14,595		
5 減価償却費		119,994			86,770		
6 貸倒引当金繰入額		14,610			—		
7 その他		1,481,959	3,352,726	9.7	1,357,640	3,108,476	8.6
営業利益			2,776,179	8.1	2,085,843	5.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,404			3,866		
2 受取配当金		9,891			16,465		
3 賃貸収入		4,329			—		
4 保険返戻金		5,435			5,697		
5 産業立地交付金		5,166			4,719		
6 その他		5,132	31,358	0.1	4,966	35,714	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		290,684			238,800		
2 その他		39,813	330,497	1.0	53,937	292,738	0.8
経常利益			2,477,041	7.2	1,828,820	5.0	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	87			457		
2 投資有価証券売却益		—			18,175		
3 貸倒引当金戻入益		8,837	8,924	0.0	3,621	22,253	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	6,254			17,935		
2 投資有価証券評価損		34,098			103,569		
3 貸倒引当金繰入額		—			12,780		
4 リース解約損		10,545			—		
5 その他		—	50,897	0.1	577	134,863	0.4
税金等調整前当期純利益			2,435,068	7.1	1,716,210	4.7	
法人税、住民税 及び事業税		1,029,573			761,623		
法人税等調整額		△21,450	1,008,123	3.0	△74,413	687,209	1.9
当期純利益			1,426,945	4.1	1,029,001	2.8	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603	85,260	85,260	7,621,863
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△687,240	△687,240			△687,240
役員賞与(注)			△31,000	△31,000			△31,000
当期純利益			1,426,945	1,426,945			1,426,945
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					38,913	38,913	38,913
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	708,705	708,705	38,913	38,913	747,619
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308	124,173	124,173	8,369,482

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308	124,173	124,173	8,369,482
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	734,850	734,850		1,469,700			1,469,700
剰余金の配当			△596,850	△596,850			△596,850
当期純利益			1,029,001	1,029,001			1,029,001
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△41,394	△41,394	△41,394
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	734,850	734,850	432,151	1,901,851	△41,394	△41,394	1,860,457
平成20年3月31日残高(千円)	2,511,350	2,505,480	5,130,329	10,147,159	82,779	82,779	10,229,939

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,435,068	1,716,210
減価償却費		1,111,520	1,144,678
貸倒引当金の増加額		6,990	9,898
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△2,011	16,534
退職給付引当金の増加額		19,091	19,442
受取利息及び受取配当金		△11,295	△20,331
支払利息		290,684	238,800
固定資産売却益		△87	△457
固定資産除却損		6,254	17,935
投資有価証券売却益		—	△18,175
投資有価証券評価損		34,098	103,569
売上債権の増減額 (増加: △)		△206,354	597,378
たな卸資産の増加額		△58,496	△159,932
仕入債務の増加額		228,313	734,435
未収入金の増加額		△16,777	△23,326
未払金の増減額 (減少: △)		6,729	△115,396
未払費用の増加額		8,421	44,627
未払消費税等の増減額 (減少: △)		78,463	△119,314
長期預り金の増加額		6,603	37,556
前払費用の減少額		4,202	11,929
役員賞与の支払額		△31,000	△6,000
その他		△888	△55,667
小 計		3,909,527	4,174,399
利息及び配当金の受取額		11,217	20,182
利息の支払額		△289,653	△243,609
法人税等の支払額		△973,231	△887,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,657,860	3,063,151

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,202,000	△168,500
定期預金の払戻による収入		1,202,000	802,000
有形固定資産の取得による支出		△1,013,961	△1,394,143
有形固定資産の売却による収入		142	13,500
無形固定資産の取得による支出		△24,775	△22,870
投資有価証券の取得による支出		△56,549	△192,359
投資有価証券の売却による収入		—	18,184
貸付金の貸付による支出		—	△20,000
貸付金の回収による収入		64	20,439
保険積立金の積立による支出		△27	△32
その他		51,709	△1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,043,396	△945,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△100,000	—
長期借入れによる収入		2,330,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		△3,224,866	△2,808,134
配当金の支払額		△686,017	△595,835
長期設備支払手形の支払いによる支出		△262,461	△152,439
長期設備未払金の支払いによる支出		△489,997	△288,431
株式の発行による収入		—	1,462,238
社債の償還による支出		△460,000	△460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,893,342	△1,142,603
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,278,878	974,871
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,859,820	4,580,941
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,580,941	5,555,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス 平成19年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である共立製本㈱を吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,369,482千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ6,486千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「販売機手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「販売機手数料収入」の金額は、1,111千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「賃貸収入」の金額は、588千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ46,386千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,281,226千円</td> <td style="text-align: right;">(3,518,113千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">431,344</td> <td style="text-align: right;">(249,741)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,294,892</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,156,792千円</td> <td style="text-align: right;">(7,150,627千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,224,740</td> <td style="text-align: right;">(1,369,740)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,347,400</td> <td style="text-align: right;">(3,852,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,722,140千円</td> <td style="text-align: right;">(5,372,140千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,798,520千円、機械装置及び運搬具249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物及び構築物	4,281,226千円	(3,518,113千円)	機械装置及び運搬具	431,344	(249,741)	土地	4,294,892	(3,382,772)	その他 (投資その他の資産)	149,328		計	9,156,792千円	(7,150,627千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	一年以内返済予定 長期借入金	2,224,740	(1,369,740)	長期借入金	5,347,400	(3,852,400)	計	7,722,140千円	(5,372,140千円)	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,190,165千円</td> <td style="text-align: right;">(3,434,434千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">328,976</td> <td style="text-align: right;">(191,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,286,980</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,955,451千円</td> <td style="text-align: right;">(7,008,769千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,412,000</td> <td style="text-align: right;">(1,511,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,498,000</td> <td style="text-align: right;">(3,049,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,060,000千円</td> <td style="text-align: right;">(4,710,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,680,095千円、機械装置及び運搬具191,563千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物及び構築物	4,190,165千円	(3,434,434千円)	機械装置及び運搬具	328,976	(191,563)	土地	4,286,980	(3,382,772)	その他 (投資その他の資産)	149,328		計	8,955,451千円	(7,008,769千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	一年以内返済予定 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)	長期借入金	4,498,000	(3,049,000)	計	7,060,000千円	(4,710,000千円)
建物及び構築物	4,281,226千円	(3,518,113千円)																																																					
機械装置及び運搬具	431,344	(249,741)																																																					
土地	4,294,892	(3,382,772)																																																					
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																						
計	9,156,792千円	(7,150,627千円)																																																					
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																					
一年以内返済予定 長期借入金	2,224,740	(1,369,740)																																																					
長期借入金	5,347,400	(3,852,400)																																																					
計	7,722,140千円	(5,372,140千円)																																																					
建物及び構築物	4,190,165千円	(3,434,434千円)																																																					
機械装置及び運搬具	328,976	(191,563)																																																					
土地	4,286,980	(3,382,772)																																																					
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																						
計	8,955,451千円	(7,008,769千円)																																																					
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																					
一年以内返済予定 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)																																																					
長期借入金	4,498,000	(3,049,000)																																																					
計	7,060,000千円	(4,710,000千円)																																																					
<p>※2 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>※2 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,346,225千円であり、うち支払留保されている353,225千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>																																																						
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,961千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">17,413千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,961千円	流動負債のその他 (設備支払手形)	17,413千円	<p>—————</p>																																																		
受取手形	63,961千円																																																						
流動負債のその他 (設備支払手形)	17,413千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 87千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 18千円 土地 438 計 457千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,274千円 機械装置及び運搬具 935 工具器具備品 2,959 ソフトウェア 969 その他 116 計 6,254千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,875千円 機械装置及び運搬具 2,496 工具器具備品 2,939 その他 1,624 計 17,935千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,180,000	—	—	38,180,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	229,080	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,180,000	3,450,000	—	41,630,000

(注)普通株式の発行済株式総数の増加3,450,000株は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	291,410	7	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,214,441千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 633,500 現金及び現金同等物 <u>4,580,941千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,555,813千円 現金及び現金同等物 <u>5,555,813千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,155,645	1,600,717	4,554,928	機械装置及び運搬具	7,498,308	2,292,162	5,206,146
工具器具備品	143,812	91,971	51,841	工具器具備品	71,766	47,798	23,967
無形固定資産 (ソフトウェア)	31,889	23,845	8,043	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,303	19,764	1,539
合計	6,331,348	1,716,534	4,614,813	合計	7,591,378	2,359,725	5,231,653
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 634,118千円				1年以内 804,531千円			
1年超 4,202,125				1年超 4,721,291			
合計 4,836,244千円				合計 5,525,823千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 772,591千円				支払リース料 1,006,195千円			
減価償却費相当額 607,227千円				減価償却費相当額 813,784千円			
支払利息相当額 238,475千円				支払利息相当額 269,190千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	6,580	6,731	151
合計	—	—	—	6,580	6,731	151

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	249,607	494,524	244,917	105,543	316,310	210,767
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	249,607	494,524	244,917	105,543	316,310	210,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	239,850	204,521	△35,329	446,608	375,841	△70,767
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	17,745	17,521	△223	4,531	4,102	△429
小計	257,595	222,042	△35,553	451,140	379,943	△71,196
合計	507,203	716,567	209,364	556,683	696,254	139,571

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損103,569千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	—	18,184
売却益の合計額(千円)	—	18,175
売却損の合計額(千円)	—	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	40,433	57,033
合計	40,433	57,033

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
外貨建債券	—	6,580	—	—
合計	—	6,580	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社(株インフォビジョン、共立製本(株))は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(株インフォビジョン)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">452,396千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,389千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	452,396千円	(2) 未認識数理計算上の差異	35,992	(3) 退職給付引当金	488,389千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,746千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,831千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	459,746千円	(2) 未認識数理計算上の差異	48,085	(3) 退職給付引当金	507,831千円				
(1) 退職給付債務	452,396千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	35,992																
(3) 退職給付引当金	488,389千円																
(1) 退職給付債務	459,746千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	48,085																
(3) 退職給付引当金	507,831千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,602千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,542千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,602千円	(2) 利息費用	6,242	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,302	(4) 退職給付費用	41,542千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,455千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,597千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,455千円	(2) 利息費用	6,721	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,579	(4) 退職給付費用	43,597千円
(1) 勤務費用	41,602千円																
(2) 利息費用	6,242																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,302																
(4) 退職給付費用	41,542千円																
(1) 勤務費用	41,455千円																
(2) 利息費用	6,721																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,579																
(4) 退職給付費用	43,597千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年				
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金	75,323千円	賞与引当金	82,051千円
	未払事業税等	45,207	未払事業税等	36,305
	未払費用	16,485	未払費用	13,890
	たな卸資産未実現利益	2,546	たな卸資産未実現利益	1,880
	その他	5,905	その他	5,054
	計	145,468千円	計	139,182千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	198,725千円	退職給付引当金	206,636千円
	投資有価証券評価損	84,102	投資有価証券評価損	101,806
	出資金評価損	15,469	出資金評価損	15,469
	ゴルフ会員権評価損	2,319	ゴルフ会員権評価損	7,519
	固定資産除却損	1,472	固定資産除却損	1,980
	貸倒引当金	2,937	貸倒引当金	55
	減損損失	902	減損損失	781
	その他	24	その他	19
	小計	305,953千円	小計	334,270千円
	評価性引当額	△65,076	評価性引当額	△12,694
	計	240,876千円	計	321,576千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	△85,190千円	その他有価証券評価差額金	△56,791千円
	計	△85,190千円	計	△56,791千円
	繰延税金資産(固定)の純額	155,686千円	繰延税金資産(固定)の純額	264,784千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
	住民税均等割	0.4%	住民税均等割	0.9%
	評価性引当額の減少額	△1.0%	評価性引当額の減少額	△3.0%
	その他	0.1%	その他	△0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	219円21銭	245円73銭
1株当たり当期純利益金額	37円37銭	25円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,369,482	10,229,939
普通株式に係る純資産額(千円)	8,369,482	10,229,939
普通株式の発行済株式数(株)	38,180,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	38,180,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,426,945	1,029,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,426,945	1,029,001
普通株式の期中平均株式数(株)	38,180,000	40,568,461

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
共立印刷㈱	第1回無担保社債	平成15年 9月18日	120,000	40,000 (40,000)	0.99	無担保社債	平成20年 9月18日
共立印刷㈱	第2回無担保社債	平成15年 9月26日	150,000	50,000 (50,000)	0.79	無担保社債	平成20年 9月26日
共立印刷㈱	第3回無担保社債	平成15年 12月26日	160,000	80,000 (80,000)	0.66	無担保社債	平成20年 12月26日
共立印刷㈱	第4回無担保社債	平成16年 3月22日	400,000	200,000 (200,000)	1.50	無担保社債	平成21年 3月19日
合計	—	—	830,000	370,000 (370,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
370,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.54	—
一年以内に返済予定の長期借入金	2,650,734	2,736,940	2.27	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	6,122,340	4,928,000	2.27	平成21年4月～ 平成31年1月
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
設備支払手形 (一年以内返済予定)(注)1	108,421	95,167	4.00	
設備未払金 (一年以内返済予定)(注)1	188,210	108,916	3.37	
長期設備支払手形(一年超) (注)2	214,127	118,959	4.00	平成22年6月
長期設備未払金(一年超)(注)3	187,561	78,645	3.37	平成21年4月～ 平成22年1月
合計	9,621,395	8,216,629	—	

- (注) 1 連結貸借対照表上は、流動負債「その他」として表示しております。
 2 連結貸借対照表上は、固定負債「その他」として表示しております。
 3 連結貸借対照表上は、固定負債「長期未払金」として表示しております。
 4 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 5 長期借入金及びその他の有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,753,000	1,354,000	967,400	500,000
その他の 有利子負債				
1 長期設備 支払手形	95,167	23,791	—	—
2 長期設備 未払金	78,645	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,334,156		4,820,547
2 受取手形	※3、5		2,013,887		1,738,900
3 売掛金			5,056,188		4,893,278
4 製品			40,922		168,681
5 原材料			263,770		291,951
6 仕掛品			232,759		244,403
7 貯蔵品			16,683		11,026
8 前渡金			—		3,284
9 前払費用			108,934		108,527
10 未収入金	※3		330,829		427,783
11 繰延税金資産			113,445		121,902
12 その他			16,502		77,107
貸倒引当金			△639		△3,007
流動資産合計			12,527,440	45.5	12,904,387
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,362,933		8,823,001	
減価償却累計額		△3,323,310	4,039,623	△3,638,383	5,184,617
(2) 構築物	※1	775,331		953,887	
減価償却累計額		△203,800	571,530	△235,393	718,494
(3) 機械及び装置	※1	12,006,216		13,691,980	
減価償却累計額		△9,294,807	2,711,408	△10,724,089	2,967,890
(4) 車両運搬具		26,764		34,376	
減価償却累計額		△20,644	6,120	△29,470	4,905
(5) 工具器具備品		350,333		320,335	
減価償却累計額		△271,393	78,939	△242,501	77,833
(6) 土地	※1		4,651,902		4,737,837
(7) 建設仮勘定			186,825		—
有形固定資産合計			12,246,350	44.5	13,691,580
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			69,377		45,073
(2) その他			12,167		13,492
無形固定資産合計			81,544	0.3	58,565

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		752,073		754,940	
(2) 関係会社株式		927,000		697,000	
(3) 出資金		11,270		11,280	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		1,380		941	
(5) 破産更生債権等		4,869		135	
(6) 長期前払費用		41,663		12,159	
(7) 繰延税金資産		133,771		242,299	
(8) 保険積立金		593,819		593,852	
(9) その他	※1	226,305		214,760	
貸倒引当金		△23,069		△12,915	
投資その他の資産合計		2,669,083	9.7	2,514,452	8.6
固定資産合計		14,996,978	54.5	16,264,598	55.8
資産合計		27,524,418	100.0	29,168,985	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		5,271,618		5,958,454	
2	※2	2,759,291		3,030,849	
3	※1	150,000		150,000	
4	※1	2,400,990		2,637,000	
5	※1	460,000		370,000	
6		667,515		461,758	
7		127,647		192,084	
8		531,236		377,972	
9		8,545		9,260	
10		12,547		16,726	
11		142,462		181,731	
12	※5	369,603		607,533	
13		1,526		2,868	
		流動負債合計	46.9	13,996,240	48.0
II 固定負債					
1	※1	370,000		—	
2	※1	5,492,400		4,653,000	
3		444,078		454,637	
4		214,127		118,959	
5		267,824		78,645	
6		26,156		64,046	
		固定負債合計	24.7	5,369,288	18.4
		負債合計	71.6	19,365,529	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,776,500	6.5	2,511,350	8.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,770,630			2,505,480	
資本剰余金合計			1,770,630	6.4	2,505,480	8.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		21,250			21,250	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		200,000			200,000	
繰越利益剰余金		3,914,292			4,482,597	
利益剰余金合計			4,135,542	15.0	4,703,847	16.1
株主資本合計			7,682,672	27.9	9,720,677	33.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			124,173	0.5	82,779	0.3
評価・換算差額等合計			124,173	0.5	82,779	0.3
純資産合計			7,806,846	28.4	9,803,456	33.6
負債純資産合計			27,524,418	100.0	29,168,985	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,835,751	100.0		36,067,094	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		45,170			40,922		
2 合併に伴う増加高		—			743		
3 当期製品製造原価	※2	28,282,952			31,392,745		
合計		28,328,122			31,434,410		
4 期末製品棚卸高		40,922	28,287,201	83.6	168,681	31,265,729	86.7
売上総利益			5,548,550	16.4		4,801,365	13.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		897,288			892,901		
2 役員報酬		149,225			185,116		
3 給与手当		661,333			655,135		
4 賞与引当金繰入額		63,109			70,777		
5 退職給付費用		8,871			10,346		
6 減価償却費		101,065			70,592		
7 その他		1,202,345	3,083,239	9.1	1,131,002	3,015,872	8.4
営業利益			2,465,310	7.3		1,785,493	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		936			2,779		
2 受取配当金		9,850			16,464		
3 仕入割引	※1	26,270			7,359		
4 受入業務等手数料	※1	21,600			16,800		
5 その他		12,589	71,247	0.2	14,972	58,376	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		255,440			222,515		
2 株式交付費		—			7,461		
3 その他		36,532	291,973	0.9	43,826	273,803	0.8
経常利益			2,244,585	6.6		1,570,066	4.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			18,175		
2 貸倒引当金戻入益		8,837			3,621		
3 抱合せ株式消滅差益		—	8,837	0.1	288,622	310,419	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,806			17,699		
2 投資有価証券評価損		30,361			103,569		
3 貸倒引当金繰入額		—	36,167	0.1	12,780	134,049	0.4
税引前当期純利益			2,217,255	6.6		1,746,435	4.8
法人税、住民税 及び事業税		929,592			652,479		
法人税等調整額		△14,435	915,156	2.8	△71,198	581,281	1.6
当期純利益			1,302,099	3.8		1,165,154	3.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		10,254,437	36.2	12,175,203	38.8
II 労務費		1,194,399	4.2	1,665,115	5.3
III 外注加工費		13,742,079	48.6	13,481,460	42.9
IV 製造経費	※1	3,116,052	11.0	4,077,082	13.0
当期総製造費用		28,306,968	100.0	31,398,861	100.0
期首仕掛品棚卸高		208,742		232,759	
合併に伴う増加高		—		5,528	
計		28,515,711		31,637,148	
期末仕掛品棚卸高		232,759		244,403	
当期製品製造原価		28,282,952		31,392,745	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 製造経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は820,832千円であります。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p>	<p>※1 製造経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は1,025,980千円であります。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p>

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△687,240	△687,240	△687,240
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益					1,302,099	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	589,859	589,859	589,859
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	85,260	7,178,072
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△687,240
役員賞与(注)			△25,000
当期純利益			1,302,099
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	38,913	38,913	38,913
事業年度中の変動額合計(千円)	38,913	38,913	628,773
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	124,173	7,806,846

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672
事業年度中の変動額							
新株の発行	734,850	734,850					1,469,700
剰余金の配当					△596,850	△596,850	△596,850
当期純利益					1,165,154	1,165,154	1,165,154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	734,850	734,850	—	—	568,304	568,304	2,038,004
平成20年3月31日残高(千円)	2,511,350	2,505,480	21,250	200,000	4,482,597	4,703,847	9,720,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	124,173	7,806,846
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,469,700
剰余金の配当			△596,850
当期純利益			1,165,154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,394	△41,394	△41,394
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,394	△41,394	1,996,610
平成20年3月31日残高(千円)	82,779	82,779	9,803,456

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,846千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ6,175千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度末において資産合計の額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末における「未収入金」の金額は258,284千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」、「未払配当金」は、負債純資産合計の額の100分の1以下であるため、「未払金」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度末における「未払消費税等」の金額は93,834千円、「未払配当金」の金額は1,412千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ46,194千円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 従来、パレット代(製品等運搬時の下敷)につきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、平成19年4月に共立製本株式会社を吸収合併したことに伴い、製造工程の一部に含めるという認識が妥当であると判断し、製造原価として処理する方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が80,854千円減少、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,423,121千円</td> <td style="width: 15%;">(2,951,348千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>571,530</td> <td>(566,765)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>431,344</td> <td>(249,741)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,451,226千円</td> <td>(7,150,627千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,224,740</td> <td>(1,369,740)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,097,400</td> <td>(3,852,400)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,472,140千円</td> <td>(5,372,140千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち建物2,232,433千円、構築物566,086千円、機械及び装置249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物	3,423,121千円	(2,951,348千円)		構築物	571,530	(566,765))	機械及び装置	431,344	(249,741))	土地	3,875,900	(3,382,772))	その他(投資その 他の資産)	149,328			計	8,451,226千円	(7,150,627千円)		短期借入金	150,000千円	(150,000千円)		一年以内返済 予定長期借入金	2,224,740	(1,369,740))	長期借入金	5,097,400	(3,852,400))	計	7,472,140千円	(5,372,140千円)		<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,365,361千円</td> <td style="width: 15%;">(2,888,636千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>549,876</td> <td>(545,797)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>328,976</td> <td>(191,563)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,269,444千円</td> <td>(7,008,769千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,412,000</td> <td>(1,511,000)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,248,000</td> <td>(3,049,000)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,810,000千円</td> <td>(4,710,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち建物2,136,277千円、構築物543,818千円、機械及び装置191,563千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物	3,365,361千円	(2,888,636千円)		構築物	549,876	(545,797))	機械及び装置	328,976	(191,563))	土地	3,875,900	(3,382,772))	その他(投資その 他の資産)	149,328			計	8,269,444千円	(7,008,769千円)		短期借入金	150,000千円	(150,000千円)		一年以内返済 予定長期借入金	2,412,000	(1,511,000))	長期借入金	4,248,000	(3,049,000))	計	6,810,000千円	(4,710,000千円)	
建物	3,423,121千円	(2,951,348千円)																																																																															
構築物	571,530	(566,765))																																																																														
機械及び装置	431,344	(249,741))																																																																														
土地	3,875,900	(3,382,772))																																																																														
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																																																
計	8,451,226千円	(7,150,627千円)																																																																															
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																															
一年以内返済 予定長期借入金	2,224,740	(1,369,740))																																																																														
長期借入金	5,097,400	(3,852,400))																																																																														
計	7,472,140千円	(5,372,140千円)																																																																															
建物	3,365,361千円	(2,888,636千円)																																																																															
構築物	549,876	(545,797))																																																																														
機械及び装置	328,976	(191,563))																																																																														
土地	3,875,900	(3,382,772))																																																																														
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																																																
計	8,269,444千円	(7,008,769千円)																																																																															
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																															
一年以内返済 予定長期借入金	2,412,000	(1,511,000))																																																																														
長期借入金	4,248,000	(3,049,000))																																																																														
計	6,810,000千円	(4,710,000千円)																																																																															
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">355,339千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	買掛金	355,339千円		<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">139,197千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	買掛金	139,197千円																																																																											
買掛金	355,339千円																																																																																
買掛金	139,197千円																																																																																
<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が未収入金に含まれております。</p>	<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,346,225千円であり、うち支払留保されている353,225千円が未収入金に含まれております。</p>																																																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※4 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">213,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">51,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">29,888</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">113,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">143,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">101,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 次のとおり事業用借地権設定契約について保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,332千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	213,804	保証先	金額(千円)	共立製本㈱	51,702	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	29,888	共立製本㈱	113,355	計	143,243	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	101,625	受取手形	47,332千円	設備支払手形	17,413千円	<p>※4 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">89,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証 —————</p> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">85,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 ————— —————</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	89,940	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	6,549	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	85,473
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	213,804																																				
保証先	金額(千円)																																				
共立製本㈱	51,702																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	29,888																																				
共立製本㈱	113,355																																				
計	143,243																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	101,625																																				
受取手形	47,332千円																																				
設備支払手形	17,413千円																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	89,940																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	6,549																																				
保証先	金額(千円)																																				
㈱インフォビジョン	85,473																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">26,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入業務等手数料</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> </table>	仕入割引	26,270千円	受入業務等手数料	21,600千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">7,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入業務等手数料</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> </table>	仕入割引	7,359千円	受入業務等手数料	16,800千円																
仕入割引	26,270千円																								
受入業務等手数料	21,600千円																								
仕入割引	7,359千円																								
受入業務等手数料	16,800千円																								
<p>※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等3,461,835千円が含まれております。</p>	<p>※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等1,006,721千円が含まれております。</p>																								
<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806千円</td> </tr> </table>	建物	1,274千円	機械及び装置	626	車両運搬具	309	工具器具備品	2,621	ソフトウェア	969	その他	6	計	5,806千円	<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,699千円</td> </tr> </table>	建物	10,875千円	機械及び装置	2,437	工具器具備品	2,776	その他	1,609	計	17,699千円
建物	1,274千円																								
機械及び装置	626																								
車両運搬具	309																								
工具器具備品	2,621																								
ソフトウェア	969																								
その他	6																								
計	5,806千円																								
建物	10,875千円																								
機械及び装置	2,437																								
工具器具備品	2,776																								
その他	1,609																								
計	17,699千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械及び装置	5,667,170	1,483,886	4,183,284	機械及び装置	7,486,289	2,290,159	5,196,130	
工具器具備品	78,711	46,173	32,537	車両運搬具	12,019	2,003	10,016	
ソフトウェア	12,255	10,115	2,139	工具器具備品	45,317	25,808	19,508	
合計	5,758,136	1,540,175	4,217,961	ソフトウェア	8,500	8,027	472	
				合計	7,552,125	2,325,998	5,226,127	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	569,997千円			1年以内	798,663千円
			1年超	3,857,931			1年超	4,721,105
			合計	4,427,929千円			合計	5,519,768千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	692,257千円			支払リース料	997,581千円
			減価償却費相当額	538,256千円			減価償却費相当額	806,302千円
			支払利息相当額	223,350千円			支払利息相当額	268,756千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 57,968千円</p> <p>未払事業税等 41,083</p> <p>未払費用 10,625</p> <p>その他 3,769</p> <p style="text-align: right;">計 <u>113,445千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 68,407千円</p> <p>退職給付引当金 180,695</p> <p>出資金評価損 15,469</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,319</p> <p>その他 2,382</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>269,275千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△50,312</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>218,962千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△85,190千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>△85,190千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>133,771千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 73,946千円</p> <p>未払事業税等 30,626</p> <p>未払費用 12,276</p> <p>その他 5,054</p> <p style="text-align: right;">計 <u>121,902千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 89,163千円</p> <p>退職給付引当金 184,991</p> <p>出資金評価損 15,469</p> <p>ゴルフ会員権評価損 7,519</p> <p>その他 1,945</p> <p style="text-align: right;">計 <u>299,091千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△56,791千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>△56,791千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>242,299千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額の減少額 △1.1%</p> <p>その他 <u>△0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.2%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 △6.7%</p> <p>評価性引当額の減少額 △2.9%</p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.2%</u></p>

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>—————</p>	<p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="807 450 1398 517"> <thead> <tr> <th data-bbox="807 450 1102 483">企業名</th> <th data-bbox="1102 450 1398 483">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="807 483 1102 517">共立製本株式会社</td> <td data-bbox="1102 483 1398 517">製本加工業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 共立印刷株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高めることを目的としております。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額より計上しております。</p>	企業名	事業の内容	共立製本株式会社	製本加工業
企業名	事業の内容				
共立製本株式会社	製本加工業				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	204円47銭	235円49銭
1株当たり当期純利益金額	34円10銭	28円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,806,846	9,803,456
普通株式に係る純資産額(千円)	7,806,846	9,803,456
普通株式の発行済株式数(株)	38,180,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,180,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,302,099	1,165,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,099	1,165,154
普通株式の期中平均株式数(株)	38,180,000	40,568,461

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>当社と当社の連結子会社である共立製本株式会社は、平成19年2月22日に合併契約を締結し、平成19年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <table><tr><td>名称</td><td>共立印刷株式会社 (当社)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総合印刷業</td></tr></table> <p>ロ. 被結合企業</p> <table><tr><td>名称</td><td>共立製本株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>製本加工業</td></tr></table> <p>② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、共立製本株式会社は解散し、結合後企業の名称は、共立印刷株式会社 (当社) となりました。</p> <p>なお、共立製本株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高める事を目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>(資産、負債及び純資産の金額)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>1,508,865千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>990,242千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>518,622千円</td></tr></table>	名称	共立印刷株式会社 (当社)	事業の内容	総合印刷業	名称	共立製本株式会社	事業の内容	製本加工業	資産合計	1,508,865千円	負債合計	990,242千円	純資産合計	518,622千円	
名称	共立印刷株式会社 (当社)														
事業の内容	総合印刷業														
名称	共立製本株式会社														
事業の内容	製本加工業														
資産合計	1,508,865千円														
負債合計	990,242千円														
純資産合計	518,622千円														

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)プロトコーポレーション	120,000	288,000
		東京インキ(株)	340,100	88,766
		(株)昭文社	59,000	51,330
		(株)ニッセンホールディングス	67,000	43,885
		(株)ベルーナ	51,450	42,960
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,091	35,228
		王子製紙(株)	67,000	30,083
		(株)日本製紙グループ本社	125	29,500
		(株)千趣会	34,000	27,710
		(株)スコープ	40	21,334
		その他22銘柄	85,065	85,459
計		837,871	744,257	

【債券】

銘柄		券面総額 (千アイスランドクローナ)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	アイスランド・クローナ 建債券	5,000	6,580
計		5,000	6,580	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	MTIインキュベーション ファンド2000投資事業組合	2口	4,102
計		—	4,102	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,362,933	1,525,712	65,644	8,823,001	3,638,383	272,619	5,184,617
構築物	775,331	178,556	—	953,887	235,393	29,511	718,494
機械及び装置	12,006,216	1,734,599	48,835	13,691,980	10,724,089	729,818	2,967,890
車両運搬具	26,764	7,611	—	34,376	29,470	2,209	4,905
工具器具備品	350,333	32,071	62,069	320,335	242,501	24,702	77,833
土地	4,651,902	85,935	—	4,737,837	—	—	4,737,837
建設仮勘定	186,825	899,347	1,086,172	—	—	—	—
有形固定資産計	25,360,307	4,463,834	1,262,722	28,561,419	14,869,838	1,058,861	13,691,580
無形固定資産							
ソフトウェア	288,280	19,506	194,729	113,057	67,984	37,170	45,073
その他	13,351	2,324	—	15,676	2,184	540	13,492
無形固定資産計	301,631	21,830	194,729	128,733	70,168	37,711	58,565
長期前払費用	41,663	2,549	32,053	12,159	—	—	12,159

(注) 1. 平成19年4月1日付で共立製本株式会社を吸収合併したことによる増加額は以下のとおりであります。

建物	356,998千円
構築物	14,668千円
機械装置	1,261,234千円
車両運搬具	7,611千円
工具器具備品	12,025千円
土地	35,822千円
ソフトウェア	13,280千円
その他	2,543千円

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本庄第2工場増築工事	704,916千円
構築物	本庄第2工場増築工事	161,687千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,708	27,390	32,222	2,953	15,922
賞与引当金	142,462	203,559	164,290	—	181,731

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」欄の金額には、共立製本株式会社を吸収合併したことによる14,610千円が含まれております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の実績率見直しによる洗替2,742千円及び回収による取崩額210千円であります。
3. 賞与引当金の「当期増加額」及び「当期減少額の目的使用」欄の金額には、共立製本株式会社を吸収合併したことによる21,828千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	215,044
預金の内訳	
当座預金	3,982,050
普通預金	233,005
定期預金	390,000
別段預金	446
計	4,605,502
合計	4,820,547

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プロトコーポレーション	319,550
(株)エスアイシー	312,211
凸版印刷(株)	282,306
(株)ぱど	248,159
(株)ニッセン	114,968
その他	461,702
合計	1,738,900

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	511,357
5月満期	132,023
6月満期	276,004
7月満期	764,715
8月満期	54,800
9月以降満期	—
合計	1,738,900

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	510,300
(株)ケーズホールディングス	436,377
(株)プロトコーポレーション	367,248
(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズ	204,011
(株)セシールブランドクリエイト	186,534
その他	3,188,805
合計	4,893,278

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,056,188	37,779,016	37,941,926	4,893,278	88.6	48.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
印刷物	168,681

(注) 未発送・発送中の仕上り品をいいます。

e 原材料

品名	金額(千円)
用紙等	291,951

f 仕掛品

品名	金額(千円)
製版・印刷・製本等仕掛品	244,403

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙等	11,026

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	504,272
東京紙パルプ交易(株)	447,514
(株)プロトリンク	431,576
東京インキ(株)	419,365
日本紙パルプ商事(株)	325,806
その他	3,829,917
合計	5,958,454

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	1,403,775
5月	1,839,316
6月	1,245,774
7月	1,409,074
8月	60,513
9月以降	—
合計	5,958,454

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読売インフォメーションサービス	365,640
日本紙通商(株)	168,577
東京紙パルプ交易(株)	165,508
(株)プロトリンク	155,246
(株)インフォビジョン	139,197
その他	2,036,679
合計	3,030,849

c 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	932,000
(株)りそな銀行	330,000
商工組合中央金庫	320,400
中央三井信託銀行(株)	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
その他8金融機関	604,600
合計	2,637,000

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,220,500
(株)埼玉りそな銀行	720,000
(株)三菱東京UFJ銀行	485,000
日本政策投資銀行	482,000
商工組合中央金庫	405,500
その他8金融機関	1,340,000
合計	4,653,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 公告掲載URL (<http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>)

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくものであります。	平成19年4月2日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年4月1日 （第27期） 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株募集に係るものであります。	平成19年7月13日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 上記(1)に係る訂正報 （第27期） 告書であります。	平成19年9月18日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	事業年度 自 平成19年4月1日 （第28期中） 至 平成19年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

共立印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 里村 豊 ㊞

業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 依里 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

共立印刷株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞

業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	里村	豊	Ⓜ
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	関口	依里	Ⓜ
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。